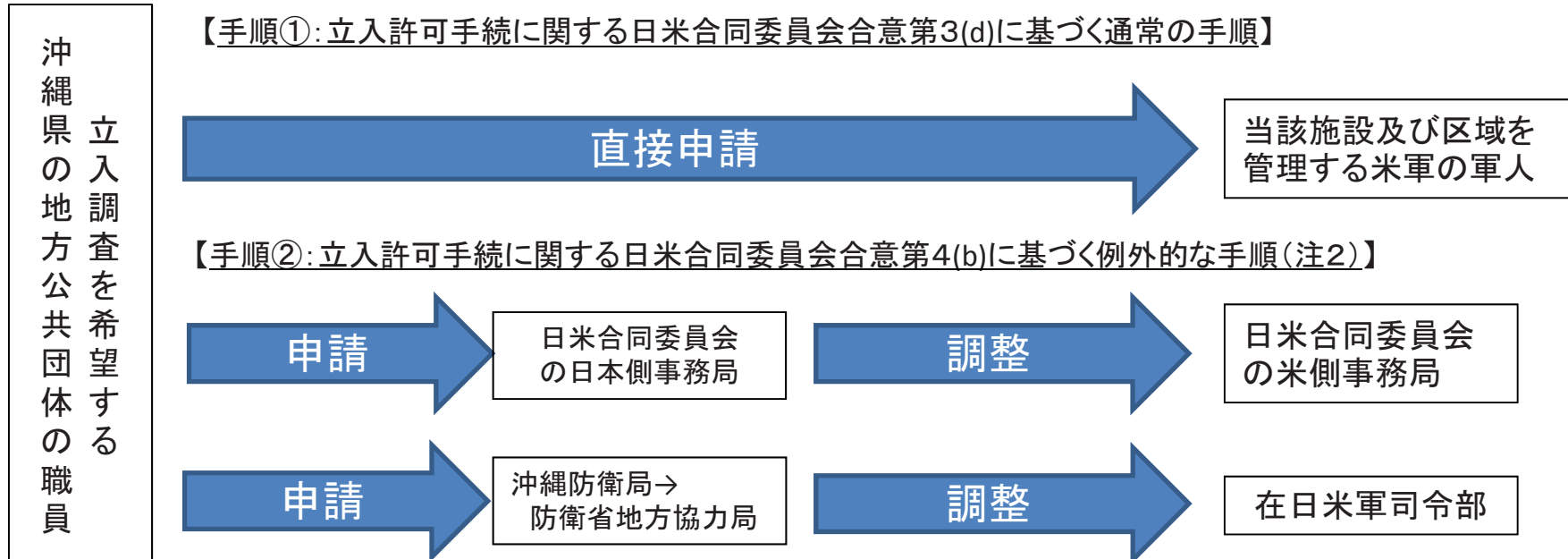


## 2-20 立入許可手続に関する日米合同委員会合意<sup>(注1)</sup>に基づく 駐留軍用地への立入調査の手順



(注1) 駐留軍用地への立ち入りのための申請は、1996年12月の米軍施設・区域への立入許可手続に関する日米合同委員会合意の規定に則って行うものとされている。その際、米軍は、立入が軍の運用または施設・区域の運営を妨げる等のない限りにおいて、立入申請に対しすべての妥当な考慮を払うこととされている。

(注2) 上記合意では、沖縄県の地方公共団体職員は通常直接米側に申請することとなっているが、手順②の例外的な立入許可手続は、同合意第4(b)の例外規定に基づくもの。

【参考】沖縄県の公共団体職員が駐留米軍用地に立入調査を実施するに当たっての米側への申請手続方法は以下の2通りがある。

- 米軍施設・区域への立入許可手続に関する日米合同委員会合意に則った申請
- 返還特措法第9条に基づく申請(ただし、この場合、日米合同委員会において返還が合意された駐留軍用地に限定される。)

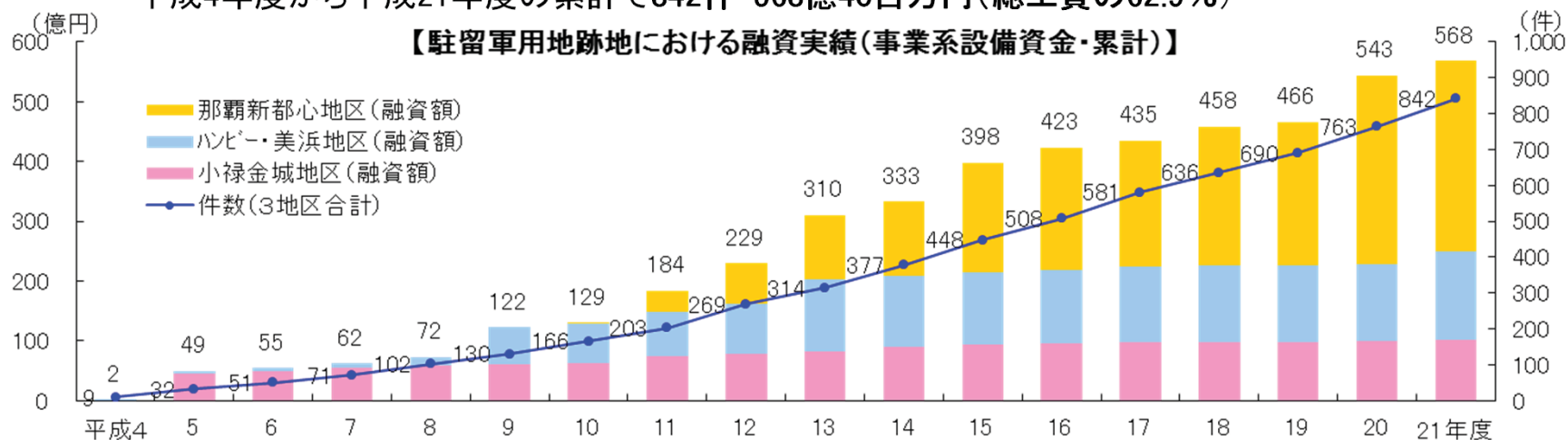
## 2-2-1 地方公共団体による駐留軍用地への立入調査申請の主な事例

|    | 申請日時                               | 調査対象の施設・区域                        | 申請者           | 申請内容  | 許可<br>不許可       |
|----|------------------------------------|-----------------------------------|---------------|---|-----------------|
| 1  | H22.11.05                          | ギンバル訓練場                           | 金武町           | 目視による動植物調査                                  | 許可<br>(H22.12)  |
| 2  | H22.06.24                          | ギンバル訓練場                           | 金武町           | 測量調査  | 許可<br>(H22.07)  |
| 3  | H22.03.15                          | ギンバル訓練場                           | 金武町           | 用地境界確認                                      | 許可<br>(H22.03)  |
| 4  | H22.03.04<br>～H22.06.24<br>(更新1回)  | キャンプ瑞慶覧<br>泡瀬ゴルフ場(H22.07.31 返還実現) | 北中城村          | 測量調査  | 許可<br>(H22.03)  |
| 5  | H21.7.31                           | ギンバル訓練場                           | 金武町           | 測量調査  | 許可<br>(H21.08)  |
| 6  | H20.11.12<br>～H22.08.31<br>(更新3回)  | キャンプ瑞慶覧<br>泡瀬ゴルフ場(H22.07.31 返還実現) | 北中城村          | 目視による動植物調査<br>埋蔵文化財調査                       | 許可<br>(H20.11)  |
| 7  | ①H17.11<br>②H17.12                 | ①ギンバル訓練場<br>②キャンプ・ハンセン/億首ダム事業区域   | 金武町           | 埋蔵文化財試掘調査                                   | 不許可             |
| 8  | H17.09                             | キャンプ瑞慶覧<br>①ロウワープラザ地区<br>②ライカム地区  | ①北中城村<br>②沖縄市 | 埋蔵文化財試掘調査                                   | 不許可             |
| 9  | H17.06.15                          | キャンプ瑞慶覧<br>宜野湾市地区                 | 宜野湾市          | 測量調査  | 不許可<br>(H17.09) |
| 10 | H13.08.16                          | 普天間飛行場                            | 宜野湾市          | 自然環境調査<br>(地質・鍾乳洞調査、電気探査、地下<br>水位観測、動植物調査等) | 不許可             |
| 11 | H13.05.14<br>～現在                   | 普天間飛行場                            | 宜野湾市          | 埋蔵文化財試掘確認調査                                 | 許可              |
| 12 | H8.01.10<br>～H14.05.13<br>(計10回申請) | キャンプ桑江<br>(H15.03.31に北側部分の返還実現)   | 北谷町           | 埋蔵文化財試掘調査<br>埋蔵文化財範囲確認発掘調査                  | 許可              |

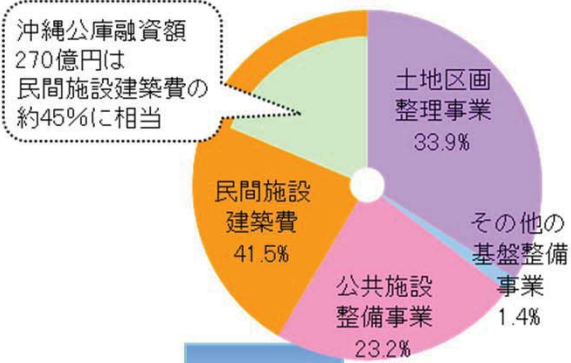
## 2-2-2 駐留軍用地跡地利用における沖縄振興開発金融公庫の役割

■沖縄振興開発金融公庫は、駐留軍用地跡地及び周辺地区の一体的な再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

**【融資実績】**小禄金城地区、ハンビー・美浜地区、那覇新都心地区の3地区に対する事業系設備資金の融資実績は、平成4年度から平成21年度の累計で842件・568億40百万円（総工費の62.9%）

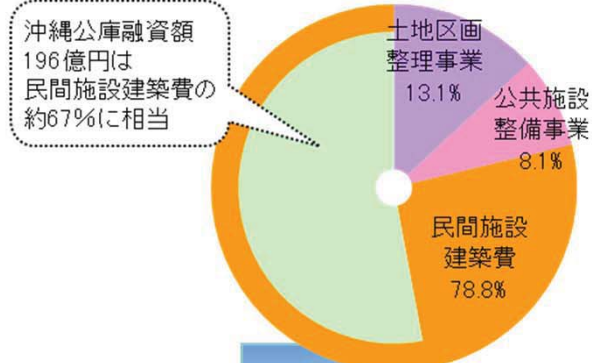


**【小禄金城地区の建設・整備に関する投資額】**  
(総額1,447億円)



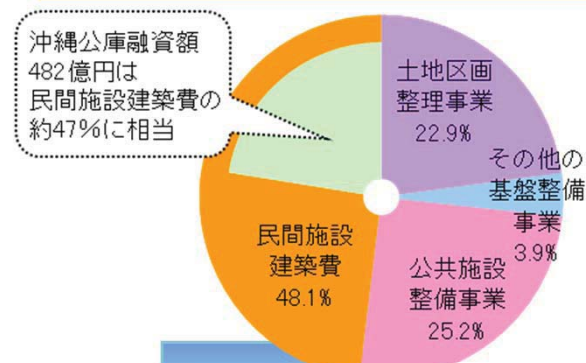
生産誘発額: 891億円/年  
誘発雇用人数: 7,663人  
※平成14年実績に基づく経済効果

**【ハンビー・美浜地区の建設・整備に関する投資額】**  
(総額370億円)



生産誘発額: 597億円/年  
誘発雇用人数: 5,029人  
※平成14年実績に基づく経済効果

**【那覇新都心地区の建設・整備に関する投資額】**  
(総額2,147億円)



生産誘発額: 660億円/年  
(H25年見込みは2,082億円/年)  
誘発雇用人数: 5,702人  
※平成14年実績に基づく経済効果